

下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成27年度の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に分けて業務が運営されている。当年度の業務の概要は次のとおりである。なお、当事業は、平成19年度から地方公営企業法を全部適用している。

(1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成27年度			平成26年度	対前年度 比較増減	前年度対比
	計画(予算)	実施量 A	執行率	実施量 B	A-B	A/B (%)
行政区域内人口 C	—	271,020 人	—	273,736 人	△ 2,716 人	99.0
処理区域内人口 D	—	202,572 人	—	202,083 人	489 人	100.2
処理区域内戸数	—	94,882 戸	—	94,608 戸	274 戸	100.3
水洗化人口 E	—	195,112 人	—	193,897 人	1,215 人	100.6
水洗化戸数	91,400 戸	90,845 戸	99.4 %	90,338 戸	507 戸	100.6
総処理水量 F	25,117,000 m ³	23,230,000 m ³	92.5 %	22,811,685 m ³	418,315 m ³	101.8
一日平均 処理水量	68,625 m ³	63,470 m ³	92.5 %	62,498 m ³	972 m ³	101.6
有収水量 G	—	20,513,495 m ³	—	20,351,774 m ³	161,721 m ³	100.8
普及率 (D/C)	—	74.7 %	—	73.8 %	0.9 P	—
水洗化率 (E/D)	—	96.3 %	—	95.9 %	0.4 P	—
有収率 (G/F)	—	88.3 %	—	89.2 %	△ 0.9 P	—

注 行政区域内人口は、住民基本台帳人口である。

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は20万2,572人で、処理区域内戸数は9万4,882戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は489人(0.2%)、処理区域内戸数は274戸(0.3%)それぞれ増加している。また、普及率は74.7%で、前年度と比較し0.9ポイント向上している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は19万5,112人で、水洗化戸数は9万845戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は1,215人(0.6%)、水洗化戸数は507戸(0.6%)それぞれ増加している。また、水洗化率は96.3%で、前年度と比較し0.4ポイ

ント向上している。

続いて、汚水処理の状況をみると、総処理水量は 2,323 万 m³で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は 2,051 万 3,495 m³となっている。前年度と比較し総処理水量は 41 万 8,315 m³ (1.8%)、有収水量は 16 万 1,721 m³ (0.8%) それぞれ増加している。有収率は 88.3%で、前年度と比較し 0.9 ポイント低下しているが、これは、拡大した処理区域の供用開始等により、総処理水量と有収水量がともに増加したものの、有収水量の増加率が総処理水量の増加率を下回ったことによるものである。

さらに、水洗化率及び有収率を下水道種別ごと（別表 1～2. P82～85 を参照）に分析してみると、水洗化率について、前年度と比較し公共下水道は 0.3 ポイント、特定環境保全公共下水道は 0.2 ポイントそれぞれ向上している。

また、有収率について、前年度と比較し公共下水道は 0.9 ポイント、特定環境保全公共下水道は 0.7 ポイントそれぞれ低下している。

(2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
1 日最大処理水量 C	68,644 m ³	71,150 m ³	△ 2,506 m ³	96.5
1 日平均処理水量 D	63,470 m ³	62,498 m ³	972 m ³	101.6
1 日 処 理 能 力 E	115,200 m ³	127,110 m ³	△ 11,910 m ³	90.6
施 設 利 用 率 (D/E)	55.1 %	49.2 %	5.9 P	—
負 荷 率 (D/C)	92.5 %	87.8 %	4.7 P	—
最 大 稼 働 率 (C/E)	59.6 %	56.0 %	3.6 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率（平均利用率）は 55.1%で、前年度と比較 5.9 ポイント向上しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 92.5%で、前年度と比較し 4.7 ポイント向上している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 59.6%で、前年度と比較し 3.6 ポイント向上している。

なお、1日平均処理能力が、前年度と比較し 1 万 1,910 m³減少しているが、これは、山陰処理区において、高度処理へ移行するために処理能力の見直しを行ったものであり、施設等が減少したものではない。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。

施設整備状況の年度比較表

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
全 体 計 画 面 積 C	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 面 積 D	4,556.9 ha	4,517.3 ha	39.6 ha	100.9
進 捗 率 (D/C)	70.7 %	70.1 %	0.6 P	-
管 渠 延 長	930,005.43 m	922,771.43 m	7,234.00 m	100.8

当年度の処理区域面積は 4,556.9ha で、進捗率は 70.7%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 39.6ha (0.9%) 増加し、進捗率は 0.6 ポイント向上している。また、管渠延長は 93 万 5.43mで、前年度と比較し 7,234m (0.8%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管渠布設事業

筋ヶ浜処理区のうち南部処理分区、山陰処理区のうち武久処理分区、綾羅木処理分区及び安岡処理分区、山陽処理区のうち前田処理分区、小月処理分区及び王喜処理分区並びに川棚小串処理区で約 7km の管渠布設工事、筋ヶ浜処理区のうち南部処理分区、彦島処理区、山陰処理区のうち宮の下処理分区で改築工事等を施工し、事業費 12 億 1,947 万 6,660 円を執行している。

イ 処理場築造事業

山陰終末処理場で水処理施設の増築及び改築工事、山陽終末処理場の水処理設備の増設及び改築工事並びに機械及び電気設備工事等を施工し、事業費 18 億 7,271 万 4,409 円を執行している。

ウ ポンプ場築造事業

吉見中継ポンプ場の築造工事等を施工し、事業費 3,485 万 9,139 円を執行している。

エ 雨水渠布設事業

東部、彦島江の浦、小月第一、安岡及び塩田排水区において雨水渠布設工事、東新田排水区において小月啓作排水ポンプ場築造工事等を施工し、事業費 6 億 8,500 万 1,531 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P86～87を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
公共下水道事業収益C	8,270,742,000	8,330,894,772		60,152,772	100.7
営 業 収 益	3,875,716,000	3,884,554,994		8,838,994	100.2
営 業 外 収 益	4,394,986,000	4,446,304,292		51,318,292	101.2
特 別 利 益	40,000	35,486		△ 4,514	88.7
公共下水道事業費用D	7,401,508,000	7,256,035,072		145,472,928	98.0
営 業 費 用	6,283,642,000	6,187,082,476		96,559,524	98.5
営 業 外 費 用	1,105,420,000	1,050,028,349		55,391,651	95.0
特 別 損 失	12,446,000	18,924,247		△ 6,478,247	152.1
差 引(C-D)	869,234,000	1,074,859,700			

公共下水道事業収益は、予算額 82 億 7,074 万 2,000 円に対し、決算額 83 億 3,089 万 4,772 円で、執行率は 100.7%となり、公共下水道事業費用は、予算額 74 億 150 万 8,000 円に対し、決算額 72 億 5,603 万 5,072 円で、執行率は 98.0%となっている。この結果、差引 10 億 7,485 万 9,700 円の黒字となっている。

公共下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 6,015 万 2,772 円多くなっているが、これは主に、営業外収益において、長期前受金戻入が見込みを上回ったことによるものである。また、公共下水道事業費用は、不用額が 1 億 4,547 万 2,928 円生じているが、これは主に、営業費用において、処理場費のうち委託料及び動力費の執行が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	5,944,603,193	3,962,698,354	1,292,041,636	△ 689,863,203	66.7
企 業 債	3,099,300,000	2,167,800,000	700,000,000	△ 231,500,000	69.9
出 資 金	266,914,000	261,032,000		△ 5,882,000	97.8
補 助 金	2,455,153,193	1,410,811,557	592,041,636	△ 452,300,000	57.5
受益者負担金・分担金	122,166,000	121,080,317		△ 1,085,683	99.1
補 償 金	1,000,000	1,853,280		853,280	185.3
貸付金償還金	70,000	121,200		51,200	173.1
資 本 的 支 出 D	10,134,358,303	7,538,866,576	1,831,924,271	763,567,456	74.4
建 設 改 良 費	6,453,303,303	3,858,063,383	1,831,924,271	763,315,649	59.8
企 業 債 償 還 金	3,680,805,000	3,680,803,193		1,807	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	250,000			250,000	0.0
差 引 (C-D)	△ 4,189,755,110	△ 3,576,168,222			

資本的収入は、予算額 59 億 4,460 万 3,193 円に対し、決算額 39 億 6,269 万 8,354 円で、執行率は 66.7%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金において 12 億 9,204 万 1,636 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 101 億 3,435 万 8,303 円に対し、決算額 75 億 3,886 万 6,576 円で、執行率は 74.4%となっている。また、建設改良費のうち、管渠布設費や雨水渠布設費等において、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由により、事業費を翌年度に繰り越しており、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は 15 億 722 万 4,271 円となっている。なお、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による継続費の通次繰越額は、前田汚水 4 号幹線布設事業等に係るもので 3 億 2,470 万円となっている。

建設改良費において 7 億 6,331 万 5,649 円の不用額が生じているが、これは事業に係る国庫補助金が減少したことに伴う施設工事費等の減少によるものである。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 35 億 7,616 万 8,222 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,024 万 1,360 円、過年度分損益勘定留保資金 21 億 6,199 万 6,654 円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 5,393 万 208 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	下 水 道 事 業	2,480,000,000	2,248,500,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	676,536,000	640,599,479
他 会 計 か ら の 補 助 金	一 般 会 計	2,771,818,000	2,763,750,512
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		21,711,000	10,101,002

注 企業債の下水道事業の執行額については、翌年度繰越額 7億円が含まれている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 28 億円で、当年度の執行はなかった。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
収益的収入となるもの	2,862,041,507	2,864,127,854	△ 2,086,347	99.9
営業収益	98,290,995	72,946,854	25,344,141	134.7
他会計負担金				
① 雨水処理に要する経費	69,308,000	52,728,000	16,580,000	131.4
その他負担金				
② 退職手当に要する経費	28,982,995	20,218,854	8,764,141	143.3
営業外収益	2,763,750,512	2,791,181,000	△ 27,430,488	99.0
他会計補助金				
③ 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	14,613,000	13,647,000	966,000	107.1
④ 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	27,448,000	30,014,000	△ 2,566,000	91.5
⑤ 高度処理に要する経費	73,365,000	72,929,000	436,000	100.6
⑥ 高資本費対策に要する経費	14,183,000	15,586,000	△ 1,403,000	91.0
⑦ 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	17,195,000	16,974,000	221,000	101.3
⑧ 臨時財政特例債等の償還に要する経費	28,767,000	33,598,000	△ 4,831,000	85.6
⑨ 普及特別対策に要する経費	1,716,000	1,823,000	△ 107,000	94.1
⑩ 緊急下水道整備特定事業等に要する経費	13,895,000	14,778,000	△ 883,000	94.0
⑪ 分流式下水道等に要する経費	1,386,285,000	1,386,285,000	0	100.0
⑫ 下水道事業債(特別措置分)の償還利息に要する経費	804,000	836,000	△ 32,000	96.2
⑬ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,717,000	2,764,000	△ 47,000	98.3
⑭ 汚水処理に係る収支不足に伴う補助	1,182,762,512	1,201,947,000	△ 19,184,488	98.4
資本的収入となるもの	261,032,000	250,691,000	10,341,000	104.1
他会計出資金				
⑮ 臨時財政特例債等の償還に要する経費	162,745,000	158,418,000	4,327,000	102.7
⑯ 普及特別対策に要する経費	5,574,000	5,468,000	106,000	101.9
⑰ 緊急下水道整備特定事業等に要する経費	61,712,000	60,827,000	885,000	101.5
⑱ 下水道事業債(特別措置分)の償還元金に要する経費	13,575,000	12,395,000	1,180,000	109.5
⑲ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,528,000	3,107,000	421,000	113.6
⑳ 内水ハザードマップ作成に要する経費	13,898,000	10,476,000	3,422,000	132.7
一般会計からの繰入金合計	3,123,073,507	3,114,818,854	8,254,653	100.3

当年度における一般会計からの補助金等の合計は 31 億 2,307 万 3,507 円で、前年度と比較し 825 万 4,653 円（0.3%）増加している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの負担金及び補助金の合計額は 28 億 6,204 万 1,507 円となっており、前年度と比較し 208 万 6,347 円（△ 0.1%）減少している。これは主に、雨水処理に要する経費が増加したものの、汚水処理に係る収支不足に伴う補助が減少したことによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 2 億 6,103 万 2,000 円となっており、前年度と比較し 1,034 万 1,000 円（4.1%）増加している。これは主に、臨時財政特例債等の償還に要する経費及び内水ハザードマップ作成に要する経費が増加したことによるものである。

なお、資本的収入において、一般会計からの出資金として計上されている金額は、一般会計においては、公共下水道事業会計補助金として支出されており、一般会計と公共下水道事業会計で取扱いに違いが生じている。地方公営企業法に基づき適切な予算計上となるよう、一般会計の所管部局と協議されたい。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P88～89を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)	
総収益 A	8,051,911,333	8,000,539,597	51,371,736	100.6	
営業収益 B	3,605,837,322	3,528,206,750	77,630,572	102.2	
営業外収益 C	4,446,039,925	4,472,173,125	△ 26,133,200	99.4	
特別利益 D	34,086	159,722	△ 125,636	21.3	
総費用 E	7,138,021,574	7,396,860,173	△ 258,838,599	96.5	
営業費用 F	6,072,220,344	6,034,304,616	37,915,728	100.6	
営業外費用 G	1,047,351,606	1,145,287,102	△ 97,935,496	91.4	
特別損失 H	18,449,624	217,268,455	△ 198,818,831	8.5	
営業損益 (B-F) I	△ 2,466,383,022	△ 2,506,097,866	39,714,844	98.4	
営業外損益 (C-G) J	3,398,688,319	3,326,886,023	71,802,296	102.2	
経常損益 (B+C)-(F+G) K	932,305,297	820,788,157	111,517,140	113.6	
特別損益 (D-H) L	△ 18,415,538	△ 217,108,733	198,693,195	8.5	
当年度純利益 (I+J) M	913,889,759	603,679,424	310,210,335	151.4	
前年度繰越利益剰余金 [△欠損金] N	6,693,361,063	△ 6,171,611,905	12,864,972,968	—	
前年度未処分利益剰余金処分額	6,693,361,063		6,693,361,063	皆増	
その他未処分利益剰余金変動額		12,261,293,544	△ 12,261,293,544	皆減	
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)	913,889,759	6,693,361,063	△ 5,779,471,304	13.7	
収益比率	総収支比率 (A/E) P	112.8%	108.2%	4.6%	—
	営業収支比率 (B/F) P	59.4%	58.5%	0.9%	—
	経常収支比率 (B+C)/(F+G) P	113.1%	111.4%	1.7%	—

当年度の総収益は 80 億 5,191 万 1,333 円で、前年度と比較し 5,137 万 1,736 円 (0.6%) 増加し、総費用は 71 億 3,802 万 1,574 円で、前年度と比較し 2 億 5,883 万 8,599 円 (△ 3.5%) 減少している。この結果、当年度純利益は 9 億 1,388 万 9,759 円となり、前年度と比較し 3 億 1,021 万 335 円増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 112.8%、営業収支比率は 59.4%、経常収支比率は 113.1%で、前年度と比較しそれぞれ 4.6 ポイント、0.9 ポイント、1.7 ポイント向上している。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 36 億 583 万 7,322 円で、前年度と比較し 7,763 万 572 円 (2.2%) 増加している。営業収益は、下水道使用料 34 億 8,397 万 1,284 円、他会計負担金 6,930 万 8,000 円、その他の営業収益 5,255 万 8,038 円で、前年度と比較し、下水道使用料は 3,043

万 2,172 円 (0.9%)、他会計負担金は 1,658 万円 (31.4%)、その他の営業収益は 3,061 万 8,400 円 (139.6%) それぞれ増加している。

一方、営業費用は 60 億 7,222 万 344 円で、前年度と比較し 3,791 万 5,728 円 (0.6%) 増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 40 億 468 万 323 円で、前年度と比較し 1,945 万 5,986 円 (0.5%) 増加している。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 24 億 6,638 万 3,022 円の損失となり、損失は前年度と比較し 3,971 万 4,844 円 (△ 1.6%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 44 億 4,603 万 9,925 円で、前年度と比較し 2,613 万 3,200 円 (△ 0.6%) 減少している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 27 億 6,375 万 512 円、長期前受金戻入 16 億 4,592 万 6,318 円で、前年度と比較し、他会計補助金は 2,743 万 488 円 (△ 1.0%)、長期前受金戻入は 133 万 2,760 円 (△ 0.1%) それぞれ減少している。

一方、営業外費用は 10 億 4,735 万 1,606 円で、前年度と比較し 9,793 万 5,496 円 (△ 8.6%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 10 億 1,820 万 2,608 円で、前年度と比較し 1 億 26 万 4,899 円 (△ 9.0%) 減少している。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 33 億 9,868 万 8,319 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 7,180 万 2,296 円 (2.2%) 増加している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 9 億 3,230 万 5,297 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1 億 1,151 万 7,140 円 (13.6%) 増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 3 万 4,086 円で、全額が過年度損益修正益である。前年度と比較し 12 万 5,636 円 (△ 78.7%) 減少している。

一方、特別損失は 1,844 万 9,624 円で、過年度損益修正損 937 万 4,984 円、固定資産譲渡損 907 万 4,640 円である。前年度と比較し 1 億 9,881 万 8,831 円 (△ 91.5%) 減少しているが、これは主に、前年度に新会計基準の適用に伴い計上されていた引当金 (退職給付引当金・賞与引当金) の計上不足に係るその他特別損失が皆減となったことによるものである。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,841 万 5,538 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 1 億 9,869 万 3,195 円 (△ 91.5%) 減少している。

(5) 剰余金等

当年度の総収益は 80 億 5,191 万 1,333 円、総費用は 71 億 3,802 万 1,574 円となっており、差引き 9 億 1,388 万 9,759 円の純利益となっている。議会の議決を得て、前年度未処分利益剰余金 66 億 9,336 万 1,063 円の全額を資本金に組入れて処分しており、当年度純利益 9 億 1,388 万 9,759 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金（欠損金）の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

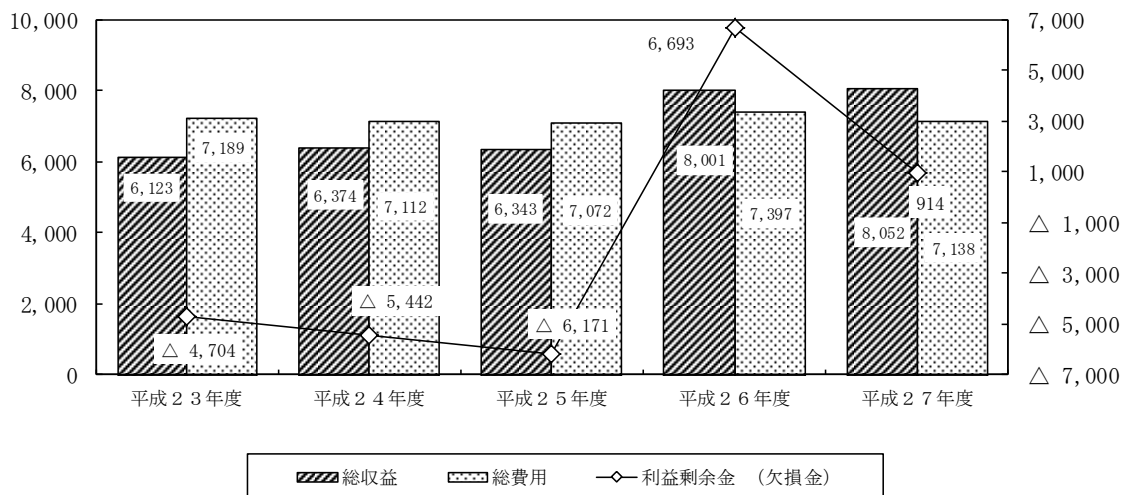
(単位：円)

区 分	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
当 年 度 純 利 益	913,889,759	603,679,424	310,210,335	151.4
当年度未処分利益剰余金	913,889,759	6,693,361,063	△ 5,779,471,304	13.7
利 益 剰 余 金 合 計	913,889,759	6,693,361,063	△ 5,779,471,304	13.7

総収益・総費用・利益剰余金（欠損金）の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
使用料単価 A		169.84	—	169.69	—	0.15	100.1	
汚水処理原価 B		181.38	100.0	184.98	100.0	△ 3.60	98.1	
内 訳	維持 管理 費	職員給与費	17.34	9.6	17.12	9.3	0.22	101.3
		委託料	38.60	21.3	38.22	20.7	0.38	101.0
		動力費	12.30	6.9	12.86	6.9	△ 0.56	95.6
		修繕費	9.09	5.0	8.92	4.8	0.17	101.9
		薬品費	3.03	1.7	3.63	2.0	△ 0.60	83.5
		その他	17.92	9.9	15.99	8.6	1.93	112.1
	資本 費	企業債利息等	31.12	17.2	34.56	18.7	△ 3.44	90.0
		減価償却費	51.98	28.7	53.68	29.0	△ 1.70	96.8
差益〔差損〕(A－B)		△ 11.54	—	△ 15.29	—	3.75	75.5	
経費回収率(A/B)		93.6	—	91.7	—	1.9	—	

注 ・使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量
 ・汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。
 ・資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

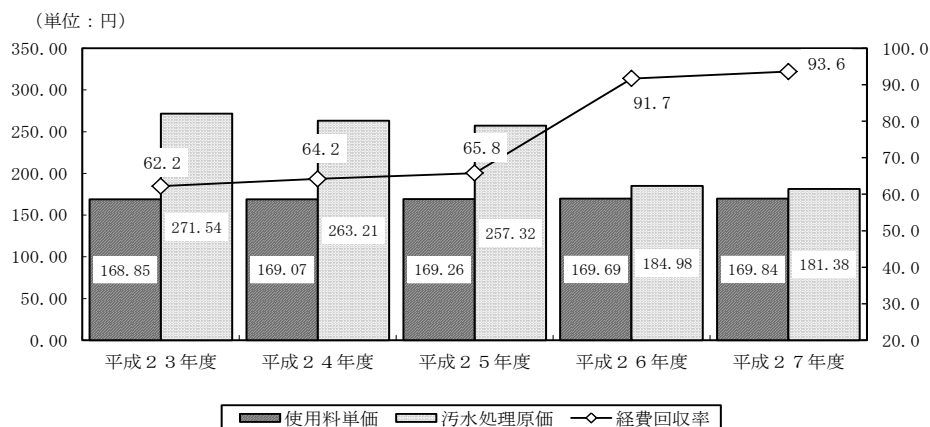
有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 169.84 円で、汚水処理原価は 181.38 円となっており、使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m³ 当たり 11.54 円の差損が生じている。

1 m³ 当たりの差損は、前年度と比較し 3.75 円（△ 24.5%）減少している。これは主に、資本費のうち、企業債利息等が減少したことによるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 93.6% で、前年度と比較し 1.9 ポイント向上している。有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表

(単位：%)



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P90～91を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	A	B		
固 定 資 産	113,751,961,859	114,112,869,440	△ 360,907,581	99.7
有 形 固 定 資 産	113,735,599,147	114,096,200,952	△ 360,601,805	99.7
土 地	1,601,501,790	1,608,388,006	△ 6,886,216	99.6
建 物	5,385,375,661	5,536,419,526	△ 151,043,865	97.3
構 築 物	91,556,455,028	90,655,383,830	901,071,198	101.0
機 械 及 び 装 置	14,923,084,198	15,905,420,437	△ 982,336,239	93.8
車 両 運 搬 具	338,960	338,960	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,662,522	12,437,344	△ 774,822	93.8
建 設 仮 勘 定	257,180,988	377,812,849	△ 120,631,861	68.1
無 形 固 定 資 産	10,305,912	10,490,488	△ 184,576	98.2
投 資 そ の 他 の 資 産	6,056,800	6,178,000	△ 121,200	98.0
流 動 資 産	3,034,512,936	3,234,365,430	△ 199,852,494	93.8
現 金 及 び 預 金	1,733,566,429	1,841,367,866	△ 107,801,437	94.1
未 収 金	802,688,137	769,451,874	33,236,263	104.3
貯 蔵 品	3,188,370	4,569,690	△ 1,381,320	69.8
前 払 金	495,070,000	618,976,000	△ 123,906,000	80.0
資 産 合 計	116,786,474,795	117,347,234,870	△ 560,760,075	99.5
固 定 負 債	51,539,357,991	53,041,722,654	△ 1,502,364,663	97.2
企 業 債	51,341,325,462	52,850,709,175	△ 1,509,383,713	97.1
引 当 金	198,032,529	191,013,479	7,019,050	103.7
流 動 負 債	4,480,775,886	4,557,837,297	△ 77,061,411	98.3
企 業 債	3,672,862,520	3,676,482,000	△ 3,619,480	99.9
未 払 金	763,953,981	843,281,985	△ 79,328,004	90.6
預 り 金	4,456,810	3,794,269	662,541	117.5
引 当 金	39,502,575	34,279,043	5,223,532	115.2
繰 延 収 益	43,094,753,481	43,251,009,241	△ 156,255,760	99.6
負 債 合 計	99,114,887,358	100,850,569,192	△ 1,735,681,834	98.3
資 本 金	15,496,512,074	8,542,119,011	6,954,393,063	181.4
剰 余 金	2,175,075,363	7,954,546,667	△ 5,779,471,304	27.3
資 本 剰 余 金	1,261,185,604	1,261,185,604	0	100.0
利 益 剰 余 金	913,889,759	6,693,361,063	△ 5,779,471,304	13.7
資 本 合 計	17,671,587,437	16,496,665,678	1,174,921,759	107.1
負 債 ・ 資 本 合 計	116,786,474,795	117,347,234,870	△ 560,760,075	99.5

(1) 資 産

当年度末における資産総額は1,167億8,647万4,795円で、前年度末と比較し5億6,076万75円(△0.5%)減少している。資産の内訳は、固定資産1,137億5,196万1,859円、

流動資産 30 億 3,451 万 2,936 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 1,137 億 3,559 万 9,147 円で、主なものは、構築物 915 億 5,645 万 5,028 円である。無形固定資産は 1,030 万 5,912 円で、主なものは、電話加入権 1,000 万 8,000 円である。投資その他の資産は 605 万 6,800 円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産が 3 億 6,090 万 7,581 円 (Δ 0.3%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 3 億 6,060 万 1,805 円 (Δ 0.3%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 17 億 3,356 万 6,429 円である。なお、前年度末と比較し 1 億 9,985 万 2,494 円 (Δ 6.2%) 減少しているが、これは主に、前払金が 1 億 2,390 万 6,000 円 (Δ 20.0%) 減少したことによるものである。

(2) 負債

当年度末における負債総額は 991 億 1,488 万 7,358 円で、前年度末と比較し 17 億 3,568 万 1,834 円 (Δ 1.7%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 515 億 3,935 万 7,991 円、流動負債 44 億 8,077 万 5,886 円、繰延収益 430 億 9,475 万 3,481 円である。

固定負債の内訳は、企業債 513 億 4,132 万 5,462 円、引当金 1 億 9,803 万 2,529 円である。前年度末と比較し 15 億 236 万 4,663 円 (Δ 2.8%) 減少しているが、これは主に、企業債が 15 億 938 万 3,713 円 (Δ 2.9%) 減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債 36 億 7,286 万 2,520 円、未払金 7 億 6,395 万 3,981 円である。前年度末と比較し 7,706 万 1,411 円 (Δ 1.7%) 減少しているが、これは主に、未払金が 7,932 万 8,004 円 (Δ 9.4%) 減少したことによるものである。

次に、繰延収益は、前年度末と比較し 1 億 5,625 万 5,760 円 (Δ 0.4%) 減少している。

(3) 資本

当年度末における資本総額は 176 億 7,158 万 7,437 円で、前年度末と比較し 11 億 7,492 万 1,759 円 (7.1%) 増加している。資本の内訳は、資本金 154 億 9,651 万 2,074 円、剰余金 21 億 7,507 万 5,363 円である。

資本金は、前年度末と比較し 69 億 5,439 万 3,063 円 (81.4%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金 12 億 6,118 万 5,604 円、利益剰余金 9 億 1,388 万 9,759 円であり、前年度末と比較し 57 億 7,947 万 1,304 円 (Δ 86.3%) 減少している。

資本金の増加及び剰余金の減少は、主に、前年度末処分利益剰余金 66 億 9,336 万 1,063 円を議会の議決を得て資本金へ組入れたことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

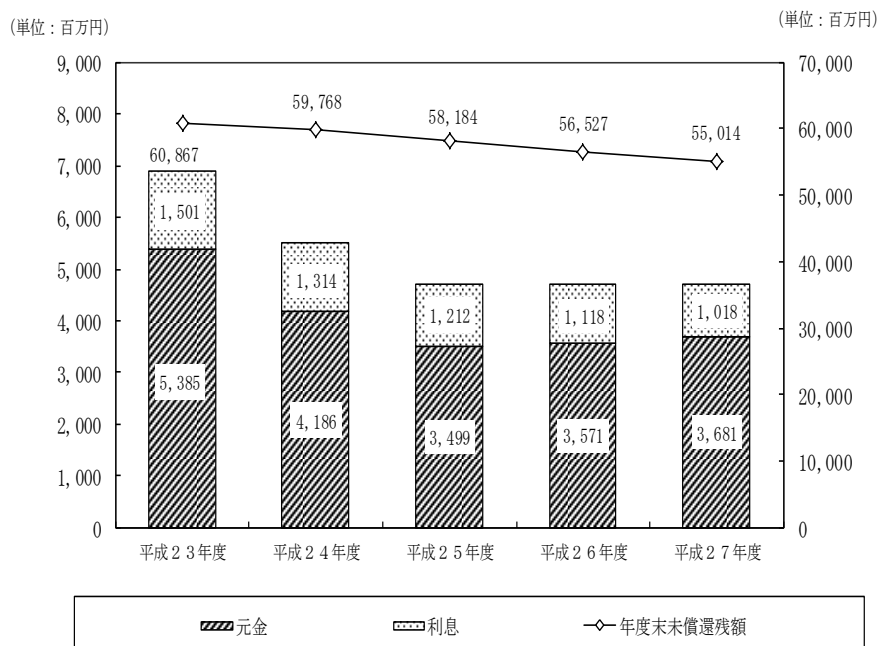
区 分	前年度末 未償還残高 A	新規借入額 B	当年度償還額			当年度末 未償還残高 A+B-C
			元金 C	利息 D	合計 C+D	
平成23年度	61,725,124,798	4,527,100,000	5,385,017,564	1,500,718,907	6,885,736,471	60,867,207,234
平成24年度	60,867,207,234	3,087,000,000	4,185,754,609	1,314,456,698	5,500,211,307	59,768,452,625
平成25年度	59,768,452,625	1,914,600,000	3,499,311,375	1,211,700,972	4,711,012,347	58,183,741,250
平成26年度 E	58,183,741,250	1,914,300,000	3,570,850,075	1,118,467,507	4,689,317,582	56,527,191,175
平成27年度 F	56,527,191,175	2,167,800,000	3,680,803,193	1,018,202,608	4,699,005,801	55,014,187,982
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,656,550,075	253,500,000	109,953,118	△ 100,264,899	9,688,219	△ 1,513,003,193
前年度対比(F/E)	% 97.2	% 113.2	% 103.1	% 91.0	% 100.2	% 97.3

前年度末における企業債未償還残高は 565 億 2,719 万 1,175 円である。当年度の新規借入額は 21 億 6,780 万円で、当年度の元利償還額は 46 億 9,900 万 5,801 円となっている。前年度と比較し、新規借入額は 2 億 5,350 万円(13.2%)、元利償還額は 968 万 8,219 円(0.2%)それぞれ増加している。

当年度末における未償還残高は 550 億 1,418 万 7,982 円となっており、前年度末と比較し 15 億 1,300 万 3,193 円 (△ 2.7%) 減少している。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高と元利償還額の推移



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表6. P92～93を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	52.0	50.9	49.9	48.5	47.4
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.3	101.2	97.9	98.0	98.2
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.7	71.0	306.9	222.1	186.4
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.6	57.3	260.0	198.5	168.3

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・総資本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 52.0%で、前年度と比較し 1.1 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 101.3%で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加しており、望ましいとされる比率 (100%以下) を上回っている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 67.7%、当座の支払能力を示す当座比率は 56.6%で、前年度と比較し、それぞれ 3.3 ポイント、 0.7 ポイント低下し、いずれも理想比率 (流動比率： 200%以上、当座比率： 100%以上) を下回っている。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)			
区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	913,889,759	603,679,424	310,210,335
減価償却費	4,004,680,323	3,985,224,337	19,455,986
固定資産除却費	7,944,173	46,011,069	△ 38,066,896
引当金繰入額	45,509,976	246,079,855	△ 200,569,879
引当金戻入益	△ 35,453,072	△ 32,982,699	△ 2,470,373
長期前受金戻入額	△ 1,645,926,318	△ 1,647,259,078	1,332,760
支払利息	1,018,202,608	1,118,467,507	△ 100,264,899
有形固定資産譲渡損	9,074,640	6,330,000	2,744,640
未収金の増減額（△は増加）	△ 46,579,893	△ 1,437,740	△ 45,142,153
未払金の増減額（△は減少）	49,663,608	122,549,919	△ 72,886,311
預り金の増減額（△は減少）	662,541	481,374	181,167
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,381,320	△ 1,260,990	2,642,310
小 計	4,323,049,665	4,445,882,978	△ 122,833,313
利息の支払額	△ 1,018,202,608	△ 1,118,467,507	100,264,899
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,304,847,057	3,327,415,471	△ 22,568,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,586,166,746	△ 3,675,685,719	89,518,973
国庫補助金による収入	1,311,109,136	1,236,246,328	74,862,808
受益者負担金・分担金による収入	112,513,772	106,247,031	6,266,741
補償金による収入	1,745,337	1,458,628	286,709
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	121,200		121,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,160,677,301	△ 2,331,733,732	171,056,431
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,167,800,000	1,914,300,000	253,500,000
企業債の償還による支出	△ 3,680,803,193	△ 3,570,850,075	△ 109,953,118
他会計からの出資による収入	261,032,000	250,691,000	10,341,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,251,971,193	△ 1,405,859,075	153,887,882
資金減少額	107,801,437	410,177,336	△ 302,375,899
資金期首残高	1,841,367,866	2,251,545,202	△ 410,177,336
資金期末残高	1,733,566,429	1,841,367,866	△ 107,801,437

業務活動によるキャッシュ・フローは 33 億 484 万 7,057 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 21 億 6,067 万 7,301 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△ 12 億 5,197 万 1,193 円となっており、当年度に資金は 1 億 780 万 1,437 円減少し、資金期首残高 18 億 4,136 万 7,866 円に対し、資金期末残高 17 億 3,356 万 6,429 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	737,151,006	△ 65,893	681,358,323	92.4	9,443,777	46,283,013	723,332,383	769,615,396
下水道使用料	716,932,152	△ 65,893	661,139,469	92.2	9,443,777	46,283,013	671,627,955	717,910,968
その他の営業収益	20,218,854		20,218,854	100.0		0	51,704,428	51,704,428
営 業 外 収 益	287,629		287,629	100.0		0	14,403,132	14,403,132
資 本 的 収 入	32,013,239	△ 88,180	10,217,260	32.0	4,891,470	16,816,329	1,853,280	18,669,609
受益者負担金	30,453,719	△ 88,180	8,657,740	28.5	4,891,470	16,816,329		16,816,329
未収補償金	1,559,520		1,559,520	100.0		0	1,853,280	1,853,280
合 計	769,451,874	△ 154,073	691,863,212	89.9	14,335,247	63,099,342	739,588,795	802,688,137

翌年度繰越未収金は 8 億 268 万 8,137 円となっており、その内訳は、営業収益 7 億 6,961 万 5,396 円、営業外収益 1,440 万 3,132 円、資本的収入 1,866 万 9,609 円となっている。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 6,309 万 9,342 円で、前年度の 8,351 万 3,366 円と比較し 2,041 万 4,024 円 (△ 24.4%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 677 万 6,634 円 (△ 12.8%)、資本的収入の受益者負担金等が 1,363 万 7,390 円 (△ 44.8%) それぞれ減少している。また、この他にも簿外で過年度分の未収金として下水道受益者負担金等 95 万 4,814 円、水洗便所設備資金貸付金償還金 605 万 6,800 円が管理されている。

当年度の不納欠損処分額は 1,433 万 5,247 円となっており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 944 万 3,777 円、資本的収入の受益者負担金等が 489 万 1,470 円となっている。前年度の 1,722 万 5,582 円と比較し 289 万 335 円 (△ 16.8%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 123 万 5,455 円 (△ 11.6%)、資本的収入の受益者負担金等が 165 万 4,880 円 (△ 25.3%) それぞれ減少している。過年度繰越未収金について、安易に不納欠損処分することなく早期徴収に努力されたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

公共下水道事業においては、平成19年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業としてスタートするとともに、水道事業との組織統合による効率化が図られている。

改めて当年度の業務実績をみると、公共下水道建設事業計画に基づき、7,234mの管渠布設工事等を実施した結果、前年度と比較し処理区域面積は39.6ha増の4,556.9ha、下水道の普及率は0.9ポイント増の74.7%となっており、水洗化率は0.4ポイント増の96.3%となっている。年間有収水量は16万1,721m³増の2,051万3,495m³となっており、有収率は0.9ポイント減の88.3%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は80億5,191万1,333円、総費用は71億3,802万1,574円で、当年度純利益は9億1,388万9,759円となっている。

また、事業運営の基本となる、下水道使用料収入により汚水処理費用が賄われているかを示す、有収水量1m³当たりの使用料単価と汚水処理原価との関係では、経費回収率が前年度より1.9ポイント向上し93.6%となっている。

なお、収益的収支における一般会計からの補助金は27億6,375万512円で、前年度と比較すると2,743万488円減少しているものの、汚水処理に係る収支不足補填のための政策的な補助金が11億8,276万2,512円と依然として多額となっている。これは、公共下水道事業会計と一般会計において、経費の負担区分を明確にしないまま、各年度の収支不足額を一般会計が補助していることによるものである。公共下水道事業会計と一般会計との経費の負担区分を明確にされ、適正な経費負担による事業運営に努められたい。

今後の経営にあたっては、下関市下水道中期ビジョンで示されている未普及地区の解消、浸水・地震対策、高度処理の導入、環境負荷の低減など、多岐にわたる事業メニューの実施と、既存施設の機能維持を両立していくために、下水道未接続世帯への接続促進などによる下水道使用料の確保や、処理区や施設等の統廃合による処理場施設更新費の削減等の建設費・維持管理費の経費節減などを図ることが必要である。長期的な支出と収入の見通しに基づき事業を実施され、下水道の経営基盤を強化し、事業経営の継続性を維持されたい。

公共下水道は、海域、河川及び湖沼等の水質保全、都市の健全な発達並びに公衆衛生の向上を果たすために必要な施設であることから、今後とも計画的に処理区域の拡大を図り、水洗化の普及促進に努められるとともに、引き続き、市民の理解のもとに適正な下水道使用料の設定を行われ、豊かな市民生活の実現と効率的な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

資 料

別表 1	平成 2 7 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (公 共 下 水 道)	8 2
別表 2	平成 2 7 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)	8 4
別表 3	平成 2 7 年度	下関市公共下水道事業会計予算決算対照表	8 6
別表 4	平成 2 7 年度	下関市公共下水道事業会計比較損益計算書	8 8
別表 5	平成 2 7 年度	下関市公共下水道事業会計比較貸借対照表	9 0
別表 6	平成 2 7 年度	下関市公共下水道事業会計経営分析表	9 2

別 表 1

平成27年度 下関市公共下水道事業会計

区 分	公 共			
	平成27年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	247,953 人			
処理区域内人口	33,289 人	27,276 人	92,500 人	39,977 人
処理区域内戸数	17,889 戸	13,564 戸	42,044 戸	16,654 戸
水洗化人口	33,004 人	26,986 人	90,134 人	37,829 人
水洗化戸数	17,740 戸	13,421 戸	41,010 戸	15,296 戸
普 及 率	80.3 %			
水 洗 化 率	99.1 %	98.9 %	97.4 %	94.6 %
総 処 理 水 量	4,821,634 m ³	4,081,496 m ³	9,684,620 m ³	3,599,190 m ³
有 収 水 量	4,317,770 m ³	3,443,180 m ³	8,219,543 m ³	3,568,997 m ³
有 収 率	89.5 %	84.4 %	84.9 %	99.2 %
1 日最大処理水量	14,797 m ³	13,032 m ³	26,710 m ³	10,905 m ³
1 日平均処理水量	13,174 m ³	11,152 m ³	26,461 m ³	9,834 m ³
1 日 処 理 能 力	39,000 m ³	24,000 m ³	34,760 m ³	11,400 m ³
施 設 利 用 率	33.8 %	46.5 %	76.1 %	86.3 %
負 荷 率	89.0 %	85.6 %	99.1 %	90.2 %
最 大 稼 働 率	37.9 %	54.3 %	76.8 %	95.7 %
全 体 計 画 面 積	723.0 ha	793.0 ha	2,760.0 ha	1,582.0 ha
処 理 区 域 面 積	714.5 ha	789.9 ha	1,759.7 ha	906.3 ha
進 捗 率	98.8 %	99.6 %	63.8 %	57.3 %
管 渠 延 長	126,756.72 m	118,475.80 m	384,616.02 m	198,197.51 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

- 注2
- ・普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100
 - ・水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口×100
 - ・有収率=有収水量/総処理水量×100
 - ・施設利用率=1日平均処理水量/1日処理能力×100
 - ・負荷率=1日平均処理水量/1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率=1日最大処理水量/1日処理能力×100
 - ・進捗率=処理区域面積/全体計画面積×100

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 86.4%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道				
川棚小串処理区	計 A	平成26年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B
	247,953 人	250,143 人	△ 2,190 人	99.1 %
6,123 人	199,165 人	198,565 人	600 人	100.3 %
2,788 戸	92,939 戸	92,669 戸	270 戸	100.3 %
3,940 人	191,893 人	190,578 人	1,315 人	100.7 %
1,684 戸	89,151 戸	88,662 戸	489 戸	100.6 %
	80.3 %	79.4 %	0.9 P	—
64.3 %	96.3 %	96.0 %	0.3 P	—
577,679 m ³	22,764,619 m ³	22,334,004 m ³	430,615 m ³	101.9 %
528,918 m ³	20,078,408 m ³	19,901,607 m ³	176,801 m ³	100.9 %
91.6 %	88.2 %	89.1 %	△ 0.9 P	—
1,797 m ³	67,241 m ³	69,707 m ³	△ 2,466 m ³	96.5 %
1,578 m ³	62,199 m ³	61,189 m ³	1,010 m ³	101.7 %
3,500 m ³	112,660 m ³	124,570 m ³	△ 11,910 m ³	90.4 %
45.1 %	55.2 %	49.1 %	6.1 P	—
87.8 %	92.5 %	87.8 %	4.7 P	—
51.3 %	59.7 %	56.0 %	3.7 P	—
418.0 ha	6,276.0 ha	6,276.0 ha	0.0 ha	100.0 %
215.1 ha	4,385.5 ha	4,345.9 ha	39.6 ha	100.9 %
51.5 %	69.9 %	69.2 %	0.7 P	—
56,614.50 m	884,660.55 m	877,426.55 m	7,234.00 m	100.8 %

処理区で処理されたものを含む。

別 表 2

平成27年度 下関市公共下水道事業会計 下水道種別業務実績表

区 分	特定環境保全公共下水道				
	平成27年度			平成26年度 D	対前年度 比較増減 C-D
	豊北地区	豊田地区	計 C		
行政区域内人口	9,614 人	5,499 人	15,113 人	15,602 人	△ 489 人
処理区域内人口	1,445 人	1,962 人	3,407 人	3,518 人	△ 111 人
処理区域内戸数	893 戸	1,050 戸	1,943 戸	1,939 戸	4 戸
水洗化人口	1,357 人	1,862 人	3,219 人	3,319 人	△ 100 人
水洗化戸数	707 戸	987 戸	1,694 戸	1,676 戸	18 戸
普及率	15.0 %	35.7 %	22.5 %	22.5 %	0.0 P
水洗化率	93.9 %	94.9 %	94.5 %	94.3 %	0.2 P
総処理水量	167,846 m ³	297,535 m ³	465,381 m ³	477,681 m ³	△ 12,300 m ³
有収水量	147,180 m ³	287,907 m ³	435,087 m ³	450,167 m ³	△ 15,080 m ³
有収率	87.7 %	96.8 %	93.5 %	94.2 %	△ 0.7 P
1日最大処理水量	507 m ³	896 m ³	1,403 m ³	1,443 m ³	△ 40 m ³
1日平均処理水量	458 m ³	813 m ³	1,271 m ³	1,309 m ³	△ 38 m ³
1日処理能力	1,000 m ³	1,540 m ³	2,540 m ³	2,540 m ³	0 m ³
施設利用率	45.8 %	52.8 %	50.0 %	51.5 %	△ 1.5 P
負荷率	90.3 %	90.7 %	90.6 %	90.7 %	△ 0.1 P
最大稼働率	50.7 %	58.2 %	55.2 %	56.8 %	△ 1.6 P
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体の数値には、農業集落排水事業が実

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100

(特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)

下 水 道 事 業 全 体				
前年度 対 比 C/D	平成27年度 E	平成26年度 F	対前年度 比較増減 E-F	前年度 対 比 E/F
96.9 %	271,020 人	273,736 人	△ 2,716 人	99.0 %
96.8 %	202,572 人	202,083 人	489 人	100.2 %
100.2 %	94,882 戸	94,608 戸	274 戸	100.3 %
97.0 %	195,112 人	193,897 人	1,215 人	100.6 %
101.1 %	90,845 戸	90,338 戸	507 戸	100.6 %
—	74.7 %	73.8 %	0.9 P	—
—	96.3 %	95.9 %	0.4 P	—
97.4 %	23,230,000 m ³	22,811,685 m ³	418,315 m ³	101.8 %
96.7 %	20,513,495 m ³	20,351,774 m ³	161,721 m ³	100.8 %
—	88.3 %	89.2 %	△ 0.9 P	—
97.2 %	68,644 m ³	71,150 m ³	△ 2,506 m ³	96.5 %
97.1 %	63,470 m ³	62,498 m ³	972 m ³	101.6 %
100.0 %	115,200 m ³	127,110 m ³	△ 11,910 m ³	90.6 %
—	55.1 %	49.2 %	5.9 P	—
—	92.5 %	87.8 %	4.7 P	—
—	59.6 %	56.0 %	3.6 P	—
100.0 %	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0 %
100.0 %	4,556.9 ha	4,517.3 ha	39.6 ha	100.9 %
—	70.7 %	70.1 %	0.6 P	—
100.0 %	930,005.43 m	922,771.43 m	7,234.00 m	100.8 %

施されている菊川地区の人口(7,954人)を含む。

別表 3

平成27年度 下関市公共下水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
公共下水道事業収益		8,270,742,000	8,330,894,772	100.7
営業収益		3,875,716,000	3,884,554,994	100.2
下水道使用料		3,762,076,000	3,762,688,956	100.0
他会計負担金		61,461,000	69,308,000	112.8
その他の営業収益		52,179,000	52,558,038	100.7
営業外収益		4,394,986,000	4,446,304,292	101.2
他会計補助金		2,771,818,000	2,763,750,512	99.7
消費税及び地方消費税還付金			247,800	—
雑収益		532,000	926,590	174.2
引当金戻入益		39,488,000	35,453,072	89.8
長期前受金戻入		1,583,148,000	1,645,926,318	104.0
特別利益		40,000	35,486	88.7
過年度損益修正益		40,000	35,486	88.7
公共下水道事業費用		7,401,508,000	7,256,035,072	98.0
営業費用		6,283,642,000	6,187,082,476	98.5
管渠費		316,265,206	294,828,343	93.2
処理場費		1,386,199,673	1,240,871,759	89.5
ポンプ場費		151,103,071	124,075,291	82.1
雨水渠費		37,197,414	34,140,179	91.8
業務費		132,385,640	126,638,666	95.7
総係費		343,240,188	324,084,613	94.4
水洗化促進費		40,328,808	29,819,129	73.9
減価償却費		3,830,042,000	4,004,680,323	104.6
資産減耗費		46,880,000	7,944,173	16.9
営業外費用		1,105,420,000	1,050,028,349	95.0
支払利息及び企業債取扱諸費		1,066,099,000	1,018,202,608	95.5
消費税及び地方消費税		39,321,000	31,806,100	80.9
その他雑支出			19,641	—
特別損失		12,446,000	18,924,247	152.1
過年度損益修正損		12,446,000	9,849,607	79.1
固定資産譲渡損			9,074,640	—

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
資	本 的 収 入	5,944,603,193	3,962,698,354	66.7
企	業 債	3,099,300,000	2,167,800,000	69.9
	下 水 道 事 業 債	3,099,300,000	2,167,800,000	69.9
出	資 金	266,914,000	261,032,000	97.8
	他 会 計 出 資 金	266,914,000	261,032,000	97.8
補	助 金	2,455,153,193	1,410,811,557	57.5
	国 庫 補 助 金	2,455,153,193	1,410,811,557	57.5
	受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	122,166,000	121,080,317	99.1
	受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	122,166,000	121,080,317	99.1
補	償 金	1,000,000	1,853,280	185.3
	補 償 金	1,000,000	1,853,280	185.3
貸	付 金 償 還 金	70,000	121,200	173.1
	水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金 償 還 金	70,000	121,200	173.1
資	本 的 支 出	10,134,358,303	7,538,866,576	74.4
建	設 改 良 費	6,453,303,303	3,858,063,383	59.8
	管 渠 布 設 費	2,763,242,756	1,219,476,660	44.1
	処 理 場 築 造 費	2,360,726,339	1,872,714,409	79.3
	ポ ン プ 場 築 造 費	217,034,040	34,859,139	16.1
	雨 水 渠 布 設 費	1,056,741,168	685,001,531	64.8
	受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 賦 課 徴 収 業 務 費	51,916,000	44,134,604	85.0
	営 業 設 備 費	3,643,000	1,877,040	51.5
企	業 債 償 還 金	3,680,805,000	3,680,803,193	100.0
	企 業 債 償 還 金	3,680,805,000	3,680,803,193	100.0
	そ の 他 資 本 的 支 出	250,000		0.0
	そ の 他 資 本 的 支 出	250,000		0.0

別表 4

平成27年度 下関市公共下水道

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,072,220,344	85.1	6,034,304,616	81.6	37,915,728	100.6
管 渠 費	276,731,642	3.9	240,265,149	3.2	36,466,493	115.2
処 理 場 費	1,157,948,997	16.2	1,203,228,761	16.3	△ 45,279,764	96.2
ポ ン プ 場 費	115,513,120	1.6	110,679,687	1.5	4,833,433	104.4
雨 水 渠 費	31,611,295	0.4	20,139,654	0.3	11,471,641	157.0
業 務 費	126,151,280	1.8	14,744,670	0.2	111,406,610	855.6
総 係 費	322,211,887	4.5	381,715,070	5.2	△ 59,503,183	84.4
水 洗 化 促 進 費	29,427,627	0.4	32,296,219	0.4	△ 2,868,592	91.1
減 価 償 却 費	4,004,680,323	56.1	3,985,224,337	53.9	19,455,986	100.5
資 産 減 耗 費	7,944,173	0.1	46,011,069	0.6	△ 38,066,896	17.3
営 業 外 費 用	1,047,351,606	14.7	1,145,287,102	15.5	△ 97,935,496	91.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,018,202,608	14.3	1,118,467,507	15.1	△ 100,264,899	91.0
雑 支 出	29,148,998	0.4	26,819,595	0.4	2,329,403	108.7
特 別 損 失	18,449,624	0.3	217,268,455	2.9	△ 198,818,831	8.5
過 年 度 損 益 修 正 損	9,374,984	0.1	10,422,479	0.1	△ 1,047,495	89.9
固 定 資 産 譲 渡 損	9,074,640	0.1	6,330,000	0.1	2,744,640	143.4
そ の 他 特 別 損 失			200,515,976	2.7	△ 200,515,976	皆減
小 計	7,138,021,574	100.0	7,396,860,173	100.0	△ 258,838,599	96.5
当 年 度 純 利 益	913,889,759		603,679,424		310,210,335	151.4
合 計	8,051,911,333		8,000,539,597		51,371,736	100.6

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,605,837,322	44.8	3,528,206,750	44.1	77,630,572	102.2
下 水 道 使 用 料	3,483,971,284	43.3	3,453,539,112	43.2	30,432,172	100.9
他 会 計 負 担 金	69,308,000	0.9	52,728,000	0.7	16,580,000	131.4
その他の営業収益	52,558,038	0.7	21,939,638	0.3	30,618,400	239.6
営 業 外 収 益	4,446,039,925	55.2	4,472,173,125	55.9	△ 26,133,200	99.4
他 会 計 補 助 金	2,763,750,512	34.3	2,791,181,000	34.9	△ 27,430,488	99.0
引 当 金 戻 入 益	35,453,072	0.4	32,982,699	0.4	2,470,373	107.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,645,926,318	20.4	1,647,259,078	20.6	△ 1,332,760	99.9
雑 収 益	910,023	0.0	750,348	0.0	159,675	121.3
特 別 利 益	34,086	0.0	159,722	0.0	△ 125,636	21.3
過年度損益修正益	34,086	0.0	159,722	0.0	△ 125,636	21.3
小 計	8,051,911,333	100.0	8,000,539,597	100.0	51,371,736	100.6
合 計	8,051,911,333		8,000,539,597		51,371,736	100.6

別表 5

平成27年度 下関市公共下水道

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	116,786,474,795	100.0	117,347,234,870	100.0	△ 560,760,075	99.5
固 定 資 産	113,751,961,859	97.4	114,112,869,440	97.2	△ 360,907,581	99.7
有形固定資産	113,735,599,147	97.4	114,096,200,952	97.2	△ 360,601,805	99.7
土 地	1,601,501,790	1.4	1,608,388,006	1.4	△ 6,886,216	99.6
建 物	5,385,375,661	4.6	5,536,419,526	4.7	△ 151,043,865	97.3
構 築 物	91,556,455,028	78.4	90,655,383,830	77.3	901,071,198	101.0
機械及び装置	14,923,084,198	12.8	15,905,420,437	13.6	△ 982,336,239	93.8
車両運搬具	338,960	0.0	338,960	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	11,662,522	0.0	12,437,344	0.0	△ 774,822	93.8
建設仮勘定	257,180,988	0.2	377,812,849	0.3	△ 120,631,861	68.1
無形固定資産	10,305,912	0.0	10,490,488	0.0	△ 184,576	98.2
電話加入権	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
ソフトウェア	297,912	0.0	482,488	0.0	△ 184,576	61.7
投資その他の資産	6,056,800	0.0	6,178,000	0.0	△ 121,200	98.0
水洗便所設備 資金貸付金	6,056,800	0.0	6,178,000	0.0	△ 121,200	98.0
流 動 資 産	3,034,512,936	2.6	3,234,365,430	2.8	△ 199,852,494	93.8
現金及び預金	1,733,566,429	1.5	1,841,367,866	1.6	△ 107,801,437	94.1
未 収 金	802,688,137	0.7	769,451,874	0.7	33,236,263	104.3
貯 蔵 品	3,188,370	0.0	4,569,690	0.0	△ 1,381,320	69.8
前 払 金	495,070,000	0.4	618,976,000	0.5	△ 123,906,000	80.0
合 計	116,786,474,795	100.0	117,347,234,870	100.0	△ 560,760,075	99.5

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	99,114,887,358	84.9	100,850,569,192	85.9	△ 1,735,681,834	98.3
固 定 負 債	51,539,357,991	44.1	53,041,722,654	45.2	△ 1,502,364,663	97.2
企 業 債	51,341,325,462	44.0	52,850,709,175	45.0	△ 1,509,383,713	97.1
引 当 金	198,032,529	0.2	191,013,479	0.2	7,019,050	103.7
退職給付引当金	198,032,529	0.2	191,013,479	0.2	7,019,050	103.7
流 動 負 債	4,480,775,886	3.8	4,557,837,297	3.9	△ 77,061,411	98.3
企 業 債	3,672,862,520	3.1	3,676,482,000	3.1	△ 3,619,480	99.9
未 払 金	763,953,981	0.7	843,281,985	0.7	△ 79,328,004	90.6
預 り 金	4,456,810	0.0	3,794,269	0.0	662,541	117.5
引 当 金	39,502,575	0.0	34,279,043	0.0	5,223,532	115.2
賞与引当金	39,502,575	0.0	34,279,043	0.0	5,223,532	115.2
繰 延 収 益	43,094,753,481	36.9	43,251,009,241	36.9	△ 156,255,760	99.6
長 期 前 受 金	58,590,907,292	50.2	57,119,229,840	48.7	1,471,677,452	102.6
収 益 化 累 計 額	△ 15,496,153,811	△ 13.3	△ 13,868,220,599	△ 11.8	△ 1,627,933,212	111.7
資 本	17,671,587,437	15.1	16,496,665,678	14.1	1,174,921,759	107.1
資 本 金	15,496,512,074	13.3	8,542,119,011	7.3	6,954,393,063	181.4
剰 余 金	2,175,075,363	1.9	7,954,546,667	6.8	△ 5,779,471,304	27.3
資 本 剰 余 金	1,261,185,604	1.1	1,261,185,604	1.1	0	100.0
国庫補助金	592,175,192	0.5	592,175,192	0.5	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	276,073,877	0.2	276,073,877	0.2	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	392,936,535	0.3	392,936,535	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	913,889,759	0.8	6,693,361,063	5.7	△ 5,779,471,304	13.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	913,889,759	0.8	6,693,361,063	5.7	△ 5,779,471,304	13.7
合 計	116,786,474,795	100.0	117,347,234,870	100.0	△ 560,760,075	99.5

別 表 6

平成27年度 下関市公共下水道

分析項目	区 分	平成27年度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{113,751,961,859}{116,786,474,795}$	97.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{51,539,357,991}{116,786,474,795}$	44.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{60,766,340,918}{116,786,474,795}$	52.0
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{113,751,961,859}{60,766,340,918}$	187.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{113,751,961,859}{112,305,698,909}$	101.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,034,512,936}{4,480,775,886}$	67.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,536,254,566}{4,480,775,886}$	56.6
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,051,911,333}{7,138,021,574}$	112.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{3,605,837,322}{6,072,220,344}$	59.4
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,051,877,247}{7,119,571,950}$	113.1

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	平成 23年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
97.2	97.0	96.4	96.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
45.2	49.1	49.9	50.6	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
50.9	49.9	48.5	47.4	
191.0	194.3	199.0	203.2	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.2	97.9	98.0	98.2	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
71.0	306.9	222.1	186.4	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
57.3	260.0	198.5	168.3	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
108.2	89.7	89.6	85.2	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
58.5	60.8	61.6	62.4	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
111.4	90.0	89.8	85.3	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

